

一、最新中国法令

● 第八次全国法院民事商事审判工作会议（民事部分）纪要

【发布单位】最高人民法院

【发布日期】2016-11-30

【内容提要】该纪要部分内容介绍如下：

关于社会保险与侵权责任的关系问题

- 被侵权人有权获得工伤保险待遇或者其他社会保险待遇的，侵权人的侵权责任不因受害人获得社会保险而减轻或者免除。根据社会保险法第三十条和四十二条的规定，被侵权人有权请求工伤保险基金或者其他社会保险支付工伤保险待遇或者其他保险待遇。
- 用人单位未依法缴纳工伤保险费，劳动者因第三人侵权造成人身损害并构成工伤，侵权人已经赔偿的，劳动者有权请求用人单位支付除医疗费之外的工伤保险待遇。用人单位先行支付工伤保险待遇的，可以就医疗费用在第三人应承担的赔偿责任范围内向其追偿。

关于劳动争议纠纷案件的审理

应当坚持依法保护劳动者合法权益和维护用人单位生存发展并重的原则，严格依法区分劳动关系和劳务关系，防止认定劳动关系泛化。

- 关于案件受理问题
劳动人事仲裁机构作出仲裁裁决，当事人在法定期限内未提起诉讼但再次申请仲裁，劳动人事仲裁机构作出不予受理裁决、决定或通知，当事人不服提起诉讼，经审查认为前后两次申请仲裁事项属于不同事项的，法院予以受理；经审查认为属于同一事项的，法院不予受理，已经受理的裁定驳回起诉。
- 关于仲裁时效问题
 - 当事人在仲裁阶段未提出超过仲裁申请期间的抗辩，劳动人事仲裁机构作出实体裁决后，当事人在诉讼阶段又以超过仲裁时效期间为由进行抗辩的，法院不予支持。
 - 当事人未按照规定提出仲裁时效抗辩，又以仲裁时效期间届满为由申请再审或者提出再审抗辩的，法院不予支持。
- 关于竞业限制问题
用人单位和劳动者在竞业限制协议中约定的违约金过分高于或者低于实际损失，当事人请求调整违约金数额的，法院可以参照

一、最新中国法令

● 第八次全国法院民事商事审判工作会议（民事部分）纪要

【发布機関】最高人民法院

【発布日】2016-11-30

【概要】本議事録の一部内容は、以下の通りである。

社会保険と権利侵害責任の関係について

- 権利侵害の被害者が労災保険又はその他社会保険待遇を受けられるとしても、権利侵害者の権利侵害責任は被害者が社会保険待遇を受けられることによって、減輕又は免除されることはない。社会保険法第三十条と第四十二条の規定により、権利侵害の被害者は労災保険基金又はその他社会保険による労災保険待遇又はその他保険待遇の支払いを請求する権利がある。
- 雇用者が法定の労災保険料を支払っておらず、労働者が第三者による権利侵害が原因で人身傷害を被り、労災であると認められ、権利侵害者が賠償済みであっても、労働者は医療費を除く労災保険待遇の支払いを雇用者に求める権利がある。雇用者が先に労災保険待遇を支払っている場合、医療費について第三者が負うべき賠償責任の範囲内で、第三者に求償できる。

労働紛争案件の審理について

労働者の合法権益の保護と雇用者の存続発展維持を共に重視するという原則を堅持し、労働関係と労務関係を法に依拠し厳格に区分し、労働関係の認定が拡張されることを防止する。

- 案件受理に関して
労働人事仲裁機関が仲裁裁決を下し、当事者が法定の期限内に訴訟を提起せずに、仲裁を再度申し立て、労働人事仲裁機関が受理しない旨の裁決、決定又は通知を行い、当事者がこれに不服として訴訟を提起し、審査の結果、これまで2度にわたって行われた仲裁申し立て事項は異なる事項であると判断した場合、裁判所は受理するものとする。審査の結果、同一事項であると判断した場合には、裁判所は受理しないものとし、受理済みの場合、訴え却下の裁定を下す。
- 仲裁申立の時効について
 - 当事者が仲裁段階で仲裁申立の期間を過ぎている旨の抗弁をしていない状態で、労働人事仲裁機関が裁決を下した後、当事者が訴訟段階で仲裁の時効期間を過ぎていることを理由に抗弁した場合、裁判所はこれを認めないものとする。
 - 当事者が規定通りに仲裁時効に関する抗弁をしておらず、また仲裁の時効期間満了を理由に、再審の申し立て又は再審時に抗弁主張を行った場合、裁判所はこれを認めないものとする。
- 競業制限について
雇用者と労働者との間における「競業制限に関する協議書」にて約定した違約金金額が高過ぎる、又は実際の損失をはるかに下回っているため、

《最高人民法院关于适用〈中华人民共和国合同法〉若干问题的解释（二）》第二十九条的规定予以处理。

▪ **关于劳动合同解除问题**

用人单位在劳动合同期限内通过“末位淘汰”或“竞争上岗”等形式单方解除劳动合同，劳动者可以用人单位违法解除劳动合同为由，请求用人单位继续履行劳动合同或者支付赔偿金。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://rmfyb.chinacourt.org/paper/html/2016-12/01/content_119120.htm?div=-1

● **关于 2017 年部分节假日安排的通知**

【发布单位】国务院办公厅

【发布文号】国办发〔2016〕17号

【发布日期】2016-12-01

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-12/01/content_5141603.htm

● **关于在服务贸易创新发展试点地区推广技术先进型服务企业所得税优惠政策的通知**

【发布单位】财政部等5部门

【发布文号】财税〔2016〕122号

【发布日期】2016-11-10

【内容提要】自2016年01月01日起至2017年12月31日止，在天津、上海、海南、深圳、杭州、武汉、广州、成都、苏州、威海和哈尔滨新区、江北新区、两江新区、贵安新区、西咸新区等15个服务贸易创新发展试点地区实行以下企业所得税优惠政策：

- 符合条件的技术先进型服务企业减按15%的税率征收企业所得税。
- 符合条件的技术先进型服务企业实际发生的职工教育经费支出，不超过工资薪金总额8%的部分，准予在计算应纳税所得额时扣除；超过部分准予在以后纳税年度结转扣除。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201612/t20161201_2471080.html

当事者が違約金金額の調整を求めた場合、裁判所は『中華人民共和国契約法』適用の若干事項に関する最高人民裁判所による解釈（二）第二十九条規定を参照し処理することができる。

▪ **労働契約の解除について**

雇用者が労働契約期間内に「業績下位による解雇」又は「競争選抜」などの形で労働契約を一方的に解除した場合、労働者は雇用者が労働契約を違法に解除したことを理由に、労働契約の履行継続又は賠償金の支払いを雇用者に求めることができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://rmfyb.chinacourt.org/paper/html/2016-12/01/content_119120.htm?div=-1

● **2017 年一部祝日休暇の手配に関する通知**

【発布機関】國務院弁公庁

【発布番号】国弁発明電〔2016〕17号

【発布日】2016-12-01

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-12/01/content_5141603.htm

● **サービス貿易イノベーション発展試行地区において技術先進型サービス企業所得税優遇政策を推進することに関する通知**

【発布機関】財政部など5つの部門

【発布番号】财税〔2016〕122号

【発布日】2016-11-10

【概要】2016年1月1日から2017年12月31日までの期間において、天津、上海、海南、深セン、杭州、武漢、広州、成都、蘇州、威海及びハルビン新区、江北新区、两江新区、貴安新区、西咸新区などの15のサービス貿易イノベーション発展試行地区において、以下の企業所得税優遇政策を実施する。

- 条件を満たしている技術先進型サービス企業については、15%の軽減税率を適用し企業所得税を徴収する。
- 条件を満たしている技術先進型サービス企業に実際に発生した従業員教育経費における支出が賃金報酬総額の8%以内の部分については、課税所得額から控除することを認める。超えた部分については、以降の納税年度に繰越し控除することを認める。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201612/t20161201_2471080.html

● [关于扩大税收征管方式改革试点范围的公告](#)

【发布单位】海关总署
【发布文号】海关总署 2016 年第 73 号公告
【发布日期】2016-11-30
【实施日期】2016-12-01
【出台背景】海关总署发布 [2016 年第 62 号公告](#)，开展税收征管方式改革试点。对部分商品实行“自主申报、自行缴税”、“税收要素审核后置”。

【内容提要】扩大试点的范围是，在长江经济带海关（包括上海、南京、杭州、宁波、合肥、南昌、武汉、长沙、重庆、成都、贵阳、昆明海关，下同）关区海运口岸进口，且向长江经济带海关以无纸化方式申报的《进出口税则》第 84、85、90 章商品。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab49661/info831022.htm>

● [关于食品安全行政处罚法律适用有关事项的通知](#)

【发布单位】国家食品药品监督管理总局办公厅
【发布文号】食药监办法函〔2016〕668 号
【发布日期】2016-11-29
【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.sda.gov.cn/WS01/CL0087/166931.html>

● [政府部门涉企信息统一归集公示工作实施方案（广东）](#)

【发布单位】广东省人民政府
【发布文号】粤府函〔2016〕389 号
【发布日期】2016-11-28
【法令全文】请点击以下网址查看：

http://zwgk.gd.gov.cn/006939748/201612/t20161201_683047.html

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

● [税收徵收管理方式改革試行範圍擴大に関する公告](#)

【発布機関】税関総署
【発布番号】税関総署 2016 年第 73 号公告
【発布日】2016-11-30
【実施日】2016-12-01
【発布背景】税関総署は [2016 年第 62 号公告](#) を公布し、税収徴収管理方式の改革試行を展開する。一部商品については、「自主申告、自己納税」、「税収要素の事後審査」を実施する。

【概要】試行範囲を、長江経済ベルト税関（上海、南京、杭州、寧波、合肥、南昌、武漢、長沙、重慶、成都、貴陽、昆明税関を含む。以下同様）管轄区域海運検問所から輸入し、かつ長江経済ベルト税関にペーパーレス化方式で申告する「輸出入税則」第 84、85、90 章の商品に拡大する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab49661/info831022.htm>

● [食品安全行政処罰法律適用事項に関する通知](#)

【発布機関】国家食品薬品監督管理総局弁公庁
【発布番号】食薬監弁法函〔2016〕668 号
【発布日】2016-11-29
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.sda.gov.cn/WS01/CL0087/166931.html>

● [政府部門における企業に関する情報の統一集約公示作業实施方案（広東）](#)

【発布機関】広東省人民政府
【発布番号】粤府函〔2016〕389 号
【発布日】2016-11-28
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://zwgk.gd.gov.cn/006939748/201612/t20161201_683047.html

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、最新资讯

● 上海浦东新区和自贸区启动企业名称登记改革试点

日前，上海率先在浦东新区和自贸试验区开放企业名称库，全面推行企业名称网上自主申报制度，同时，大幅简化登记程序，提升企业名称登记的便利化程度。

此次上海自贸试验区企业名称登记改革列出一张企业名称负面清单。即按照公开、公平、公正的要求，实行“非禁即入”的原则，通过汇总梳理目前适用的部门规章和规范性文件等有关规定，明确企业名称登记申报的相关要求，列明企业名称的限制性使用和禁止性使用情形，在网上名称自主申报页面予以公示，并根据实际需要，不断完善和调整；推出可选用名称库。

申请人可通过登录市区两级网上政务大厅和上海市工商局等多个线上申报入口，在企业名称自主申报项下，按照名称构成所需的“行政区划+字号+行业表述+组织结构形式”四部分原则，提交自己想选用的任何字号，进行自动检索比对。符合申报要求的可在线即时申报，审核完成后系统将自动推送短信告知申请人审查结果。

据悉，企业名称登记改革将进一步支持自贸区企业率先使用特有或创设性行业表述，对属于新兴行业（业态）、特殊企业名称、自贸试验区外商投资六大服务领域、政府重点项目等方面的企业名称，将保留线下申报通道，支持鼓励新兴行业（业态）发展。

（里兆律师事务所 2016 年 12 月 02 日编写）

三、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- 反垄断案件、商业贿赂案件、职务侵占案件
- 高尔夫球场会员卡案件
- 债权回收案件

二、新着情報

● 上海浦东新区と自由貿易試験区において企業名称登記制度改革試行を開始した

先頃、上海は他の都市に先駆けて、浦东新区と自由貿易試験区において企業名称データベースを一般開放し、企業名称のオンライン自主申告制度を全面的に推進し、同時に登記手続きの大幅な簡素化を図ることで、企業名称登記の利便性を向上させている。

今回、上海自由貿易試験区の企業名称登記改革では、企業名称のネガティブリストが作成された。即ち、「公開、公平、公正」、「禁止されていないければ、使用を認める」という原則に則り、現在適用されている部門規則と規範文書などの関係規定の整理・見直しを行い、企業名称登記申告ルールを明確にし、企業名称の使用が制限される状況と禁止される状況を列記し、オンライン名称自主申告サイトで公示し、実際の需要に応じて、絶えず整備・調整したうえで、名称データベースを公開し、同データベースから使用可能な企業名称を選択できるようにしている。

申請者は市と区の行政手続きの電子窓口と上海市工商局などに設けられた複数のオンライン申請サイトにアクセスし、企業名称自主申告欄で「行政区画+屋号+業種+組織構造形態」の4つの部分で構成される企業名称を原則としたうえで、使用したい屋号を入力することで、自動検索・比較することができる。申告要件を満たしていれば、オンライン上で即時申請でき、審査完了後、システムから申請者に審査結果がショートメッセージで自動送信されることになっている。

情報筋によると、企業名称登記改革では、自由貿易試験区内の企業が他企業に先駆けて特色ある又は創造的な業種表現を使用することを認め、新興業種（業態）、特別な企業名称、自由貿易試験区の外商投資六大サービス分野、政府の重点事業などの方面における企業名称については、オフライン申請窓口をこれまで通り利用できるようにし、新興業種（業態）の発展を奨励・支援するとしている。

（里兆法律事務所が 2016 年 12 月 2 日付で作成）

三、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- 独占禁止法案件、商業贿赂案件、業務上横領案件
- ゴルフ場会員権案件
- 債権回収案件